

平成25年度文部科学省委託 地域科学技術施策に関する調査

我が国のこれまでの地域科学技術施策の定性的 ・定量的な効果分析及び課題に関する調査

報告書 概要版

2014年4月

MRI 株式会社 三菱総合研究所

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

目次

0. 国内調査実施概要	2
1. これまでの地域科学技術施策に関するデータの整理、分析	3
2. アンケート調査実施概要	5
3. 事業立上げ段階における地域ポテンシャルの存在状況	6
4. 事業立上げ段階において重要な地域ポテンシャル	7
5. 事業立上げ段階の独自の工夫	8
6. 事業実施期間中における対応状況	9
7. 事業実施期間中における重要項目	10
8. 事業実施期間中の独自工夫	11
9. 事業終了時・終了後の対応状況	12
10. 事業終了時・終了後の重要項目	13
11. 事業終了時・終了後の独自工夫	14
12. 事業実施期間中に重視した指標	15
13. 事業終了時・終了後において重視する指標	16
14. ヒアリング調査実施概要	17
15. ヒアリング調査対象地域概要	18
16. ヒアリング調査結果	19

0. 国内調査実施概要

■ 調査目的

我が国の今後の地域科学技術施策の在り方を検討する材料を得るため、これまで実施してきた地域科学技術施策の定性的・定量的な効果を調査し、地域科学技術施策の課題について分析する。

■ 調査手法

これまでの地域科学技術施策に関する先行研究および事後評価報告書から、**地域科学技術施策の成功/課題要素等を抽出**する。
抽出した要素を踏まえて関係者に対するアンケート調査を実施、評価の高い地域に共通する要因、評価の低い地域に共通する要因を特定するとともに、要因と成功/課題要素の因果関係を推論する。

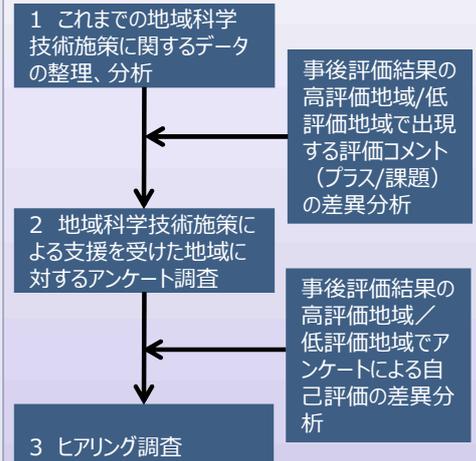
これらを踏まえ、**要因と成功/課題要素の因果関係について、選定した2地域の関係者にヒアリング調査**を行う。

■ 調査対象地域

以下の表の42地域

事業分類	事業名
知的クラスター創成事業Ⅰ期	札幌ITカレッジエリアクラスター
	やまぐち・うべ・メディカル・イノベーション・クラスター
知的クラスター創成事業Ⅱ期	さっぽろバイオクラスター構想“Bio-S”
	先進予防型広域仙台健康社会創成仙台クラスター
	ほくりに健康創造クラスター
	信州スマートデバイスクラスター
	浜松ロボロニクスクラスター
	東海広域ナノテクものづくりクラスター
	京都環境ナノクラスター
	関西広域バイオメディカルクラスター
	福岡先端システムLSI開発クラスター
	函館マリバイオクラスター
	いゆて県央・釜石コバルト新合金クラスター
	ふくしま次世代医療産業集積クラスター
知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)	富士山麓ファルマバレークラスター
	しが医工連携ものづくりクラスター
	やまぐちグリーン部材クラスター
	徳島健康・医療クラスター
	久留米高度先端医療開発クラスター
都市エリア産学官連携促進事業(一般型)	むつ小川原・八戸エリア
	鶴岡庄内エリア
	石川県央・北部エリア
	ふくい若狭エリア
	和歌山県紀北紀中エリア
	穴道湖・中海エリア
	愛媛県南予エリア
	ふくおか筑紫エリア
	みやざき臨海エリア
	沖縄沿岸海域エリア
	弘前エリア
	埼玉・圏央エリア
	米子・境港エリア
	十勝エリア
	千葉・東葛エリア
	かずさ・千葉エリア
都市エリア産学官連携促進事業(発展型)	東濃西部エリア
	岐阜県南部エリア
	三重・伊勢湾岸エリア
	関西化学学研都市及びその周辺エリア
	広島圏域エリア
	高松エリア
	長崎エリア

本調査の構造



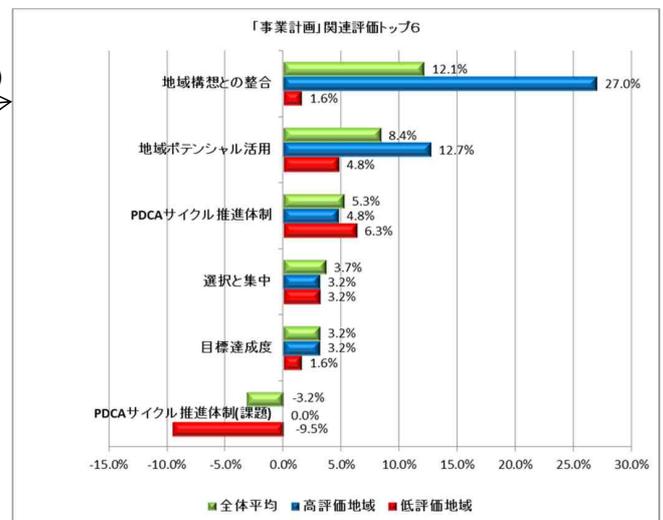
1. これまでの地域科学技術施策に関するデータの整理、分析

■ 地域科学技術施策実施地域に対する事後評価時点における第三者評価委員会のコメントに出現した主なキーワードを抽出した。

評価項目	評価コメントに出現した主なキーワード
(大項目)	(中項目)
事業計画	地域構想との整合
	地域ポテンシャルの活用
	PDCAサイクルの推進
	選択と集中
戦略	目的達成度
	事業化戦略
	ビジネスモデル
	PDCAサイクルの推進
	企業参画
	知的財産戦略
	知財マネジメント
	知財マネジメント
	特許出願
	広域化、国際化戦略
国際連携	
国際標準化	
国際優位性	
人材育成戦略	人材の集積・定着
	人材育成システム
	多様な教育プログラム
	グローバル人材育成
	自治体の熟慮
	地域構想との整合
地域の取組・主体性	地域計画との整合
	企業参画
	産学官一体的推進
	ブランド確立
	地域ポテンシャル活用

(例1)

■ 過去的事後評価で「高評価」/「低評価」の地域の別に、各キーワードのプラス評価/課題評価のコメント数を集計すると、以下のような傾向がみられた。*

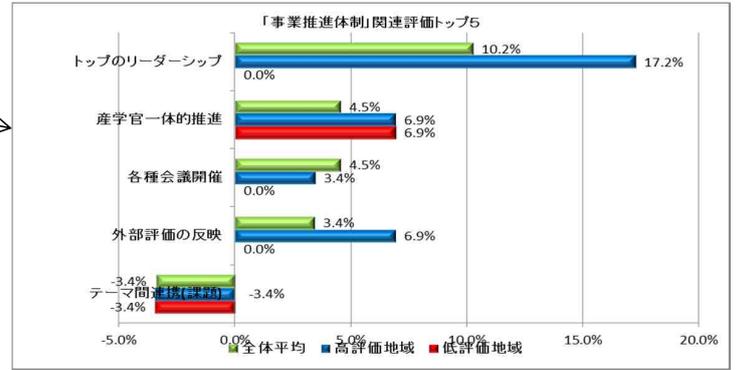


*1: 「高評価」地域とは、「知的クラスター創成事業」「都市エリア産学官連携促進事業」における事後評価結果の上位30%、「低評価」地域とは、「知的クラスター創成事業」「都市エリア産学官連携促進事業」における事後評価結果の下位30%を抽出。サンプル数が少数であるため、参考情報扱いとなることに留意。

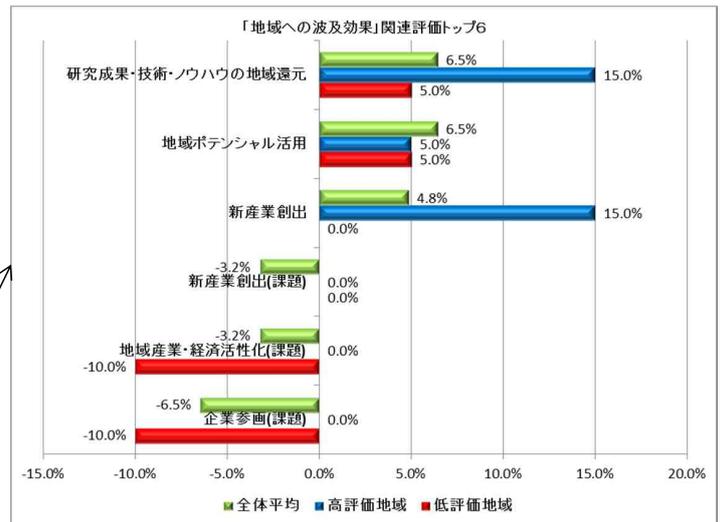
*2: 各キーワードに対してプラス評価であった場合は正值、逆に課題との評価であった場合は負値として設定。

評価項目		評価コメントに出現した主なキーワード
(大項目)	(中項目)	
事業推進体制		トップのリーダーシップ
		産学官一体的推進
		各種会議開催
		外部評価の反映
連携基盤	産学官連携	産学官一体的推進
		中核機関のリーダーシップ
	連携基盤の構築	企業参画
		域内企業連携
		企業ニーズ汲み上げ
		産学官一体的推進
		産学官交流基盤
		企業参画
		コーディネート機能
		テーマ間連携
研究開発の成果	研究開発計画	テーマ間連携
		事業化
		技術新規性
	研究開発の成果	選択と集中
		目標設定
		事業化戦略
		事業化
	研究開発成果の事業化可能性	商品化
		技術新規性
		売上獲得
		商品化
		新産業創出
今後の発展可能性		地域ポテンシャル活用
		出口戦略
		競争的資金獲得
		事業継続性
地域への波及効果		域外連携
		世界水準/大手企業との連携
		地域構想との整合
		研究成果・技術・ノウハウの地域還元
		企業参画
		地域ポテンシャル活用
		新産業創出
地域産業・経済活性化		

(例 2)



(例 3)



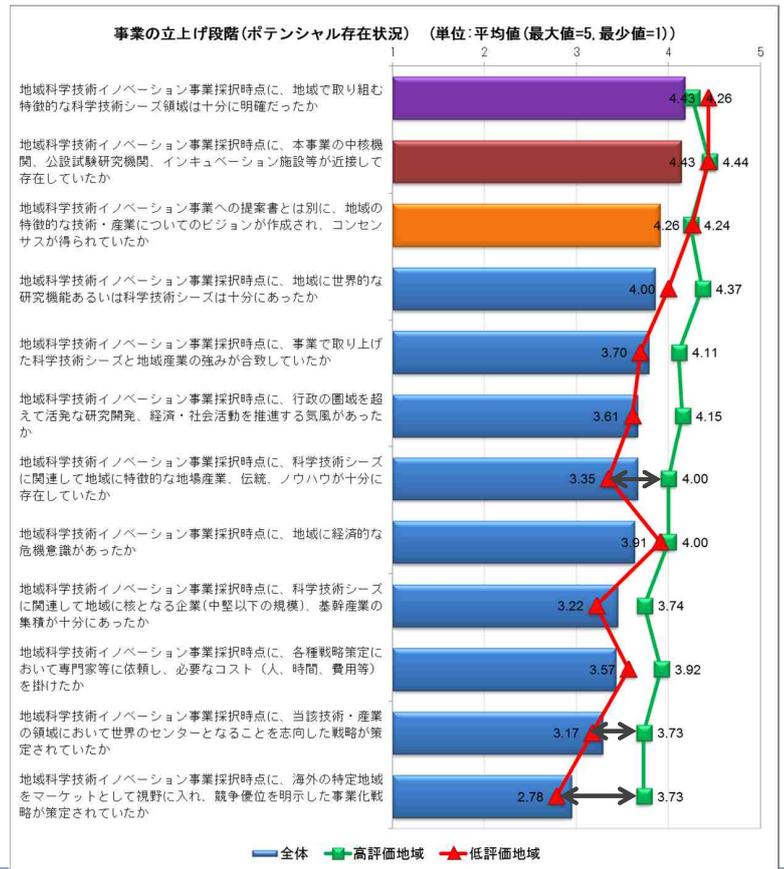
2. アンケート調査実施概要

- 対象地域； 地域科学技術施策の支援を受けた地域42地域。
- 回答対象； 各地域の事業総括or研究統括、公設試担当者、地方自治体担当者、参画企業担当者3-5名程度
- 実施時期； 2014年2月10日～3月4日
- 実施方法； アンケート票形式(電子ファイル(マイクロソフト社Excel)型アンケート票配布)
- アンケート票配布・回収方法； 地域科学技術施策の支援を受けた各地域の中核機関を經由して、関係者にアンケート票を配布。
回収は、事務局eメールアドレス宛、回答者よりアンケート票ファイルを添付して直接返信。
- アンケート回答方法； 電子アンケートファイルに記載されている各質問に対して回答欄に直接記入、あるいは選択ボタン。
- アンケート設問項目
先進調査報告書、施策支援地域に対する事後評価コメントによる成功要因等を踏まえて、設問項目を設定。
 - a. 事業推進時の実施状況 (60問；うち「立上げ時」12問、「実施期間中」26問、「終了時及び終了後」12問)
✓ 回答者の考えにより、それぞれ5段階評価 (非常にあてはまる～全く当てはまらない)
 - b. 事業を成功に導くために最も重要と思われる要素 (a.の60問の項目のうち、重要なもの3つまでを選択)
 - c. 地域で独自に工夫された点や事業を成功に導いた要因 (a.の60問の項目のうち独自工夫等を1つ選択+自由回答)
 - d. 推進するにあたって重要視していた指標、事業終了後、現在重要視している指標 (36の選択肢から主要なもの5つ選択)
- アンケート回収状況； 有効回答数=160

3. 事業立上げ段階における地域ポテンシャルの存在状況

- 地域ポテンシャルがあった上位3項目（全体平均）
 - ✓ 科学技術シーズ領域の明確性(4.18)
 - ✓ 参画機関、施設の近接性(4.14)
 - ✓ 事業開始以前から地域技術・産業ビジョンが存在しており関係者間でコンセンサスが得られていた(3.91)
- 事後評価時点において高評価、低評価とされた地域別の回答状況
 - ✓ 高評価：ポテンシャルが全体的に存在。
 - ✓ 低評価：地域の産業、世界のセンター化意識、事業化戦略等において、高評価地域との差が大きい。

*回答方式：5段階評価



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

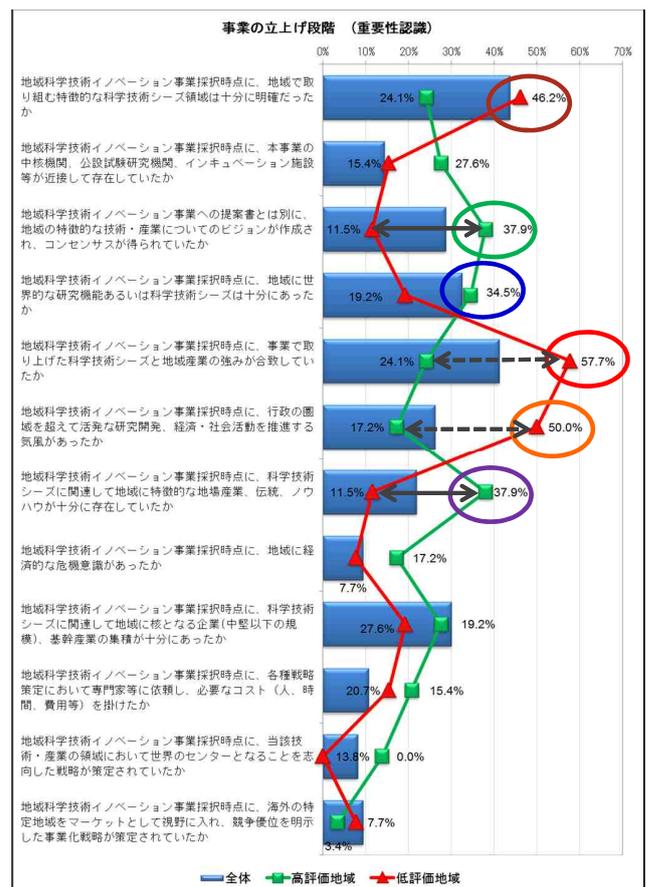
6

4. 事業立上げ段階において重要※な地域ポテンシャル

※現時点で、事業立ち上げ段階を振り返った認識

- 高評価地域の上位3項目：
 - ✓ 事業開始以前から地域技術・産業ビジョンが存在しており関係者間でコンセンサスが得られていた(37.9%)
 - ✓ 科学技術シーズに関連して地域に特徴的な地場産業、伝統、ノウハウが存在(37.9%)
 - ✓ 地域に世界的な研究機能あるいは科学技術シーズが存在(34.5%)
- 低評価地域の上位3項目：
 - ✓ 科学技術シーズと地域産業の強みが合致(57.7%)
 - ✓ 行政の圏域を超えて活発な研究開発、経済・社会活動を推進する気風があった(50.0%)
 - ✓ 科学技術シーズ領域の明確性(46.2%)

*回答方式：3つまでを選択



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

7

5. 事業立上げ段階の独自の工夫

■ 高評価地域の上位2項目：

- ✓ 科学技術シーズと地域産業の強みが合致(26.1%)
 - ✓ 事業開始以前から地域技術・産業ビジョンが存在しており関係者間でコンセンサスが得られていた(21.7%)
- ⇒高評価地域では、「科学技術シーズと地域産業の強みが合致」し、関係者間で「コンセンサス」をとったことが成功要因か。

■ 低評価地域の上位2項目：

- ✓ 科学技術シーズ領域の明確性(21.4%)
 - ✓ 地域に世界的な研究機能あるいは科学技術シーズ(21.4%)
- ⇒低評価地域では、技術シーズ重視の姿勢が目立つ。

■ 高評価地域/低評価地域の認識の差：

- ✓ 事業開始以前から地域技術・産業ビジョンが存在しており関係者間でコンセンサスが得られていた(21.7ポイント差)
- ⇒低評価地域は、技術シーズ重視（前述）で、地域産業とのコンセンサス形成が弱かった傾向。

*回答方式：1つを選択

■ 自由回答例：

- ✓ 採択時以前より、地域の大学や公設試と頻繁な交流があり、比較的スムーズに進められたことが大きく寄与したと考えている。
- ✓ 地域の特徴を明確にするとともに、約80社の企業からのニーズを調査し、これら課題を解決する研究機関を選定してマッチングを図った。
- ✓ 定期的な会合で、会員個々の得意分野の技術情報公開、技術シーズとニーズの摺合せ。



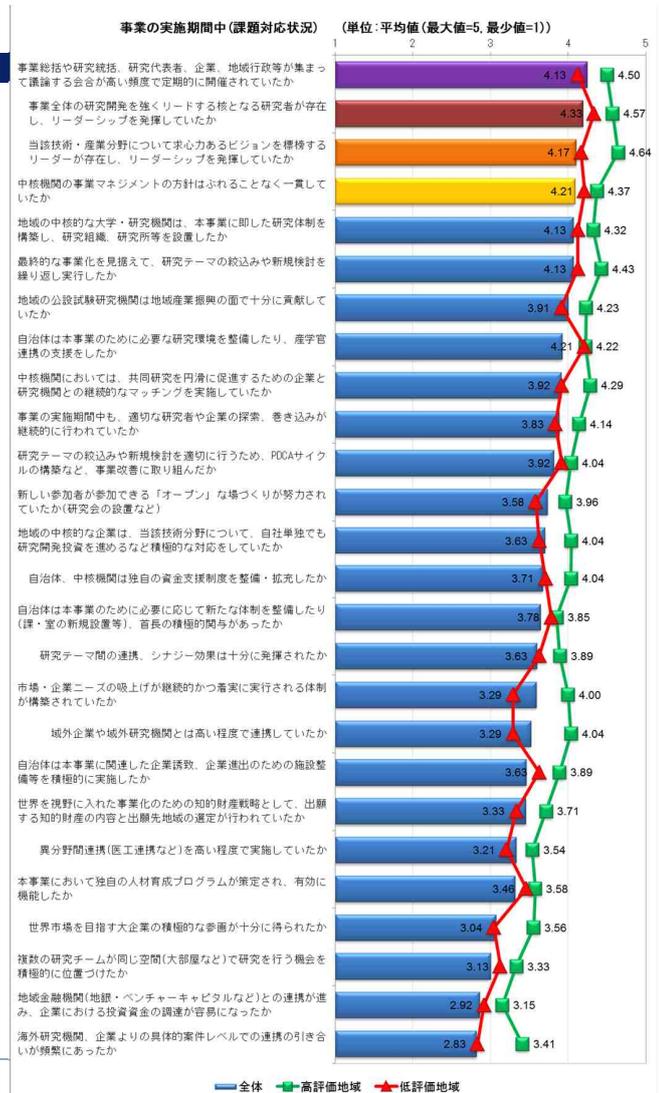
6. 事業実施期間中における対応状況

■ 全体平均の上位4項目：

- ✓ 事業総括や研究統括、研究代表者、企業、地域行政等が集まって議論する会を高頻度で定期的開催(4.24)
- ✓ 事業全体の研究開発を強くリードする核となる研究者が存在し、リーダーシップを発揮(4.19)
- ✓ 当該技術・産業分野について求心力あるビジョンを標榜するリーダーが存在し、リーダーシップを発揮(4.10)
- ✓ 中核機関の事業マネジメントの方針はぶれなく一貫(4.08)

■ 高評価地域、低評価地域での大きな傾向は共通。

*回答方式：5段階評価



7. 事業実施期間中における重要項目

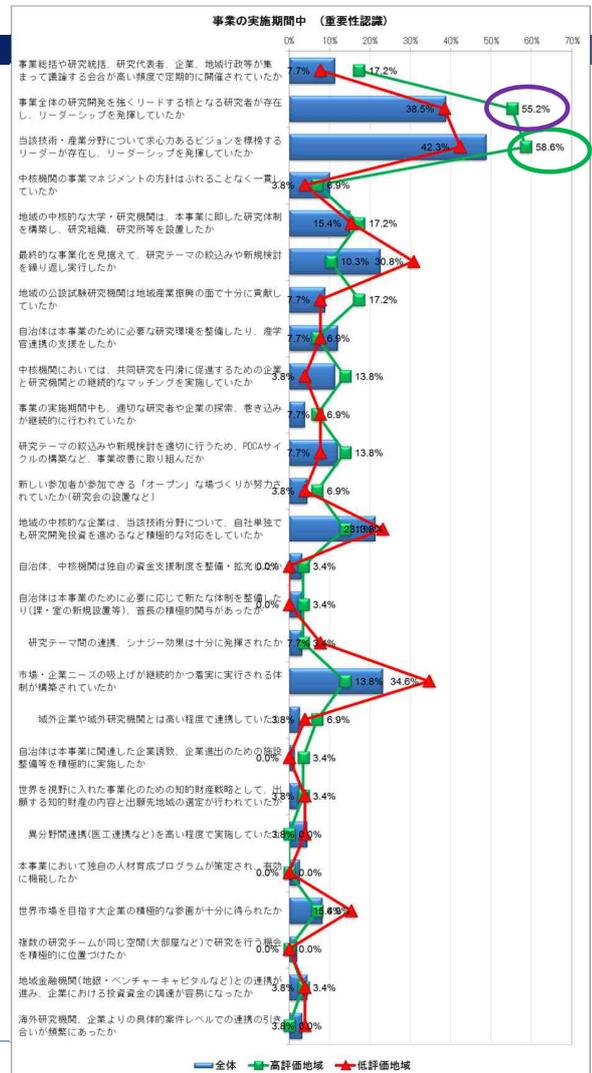
■ 高評価地域の上位2項目：

- ✓ 当該技術・産業分野について求心力あるビジョンを標榜するリーダーが存在し、リーダーシップを発揮(58.6%)
- ✓ 事業全体の研究開発を強くリードする核となる研究者が存在し、リーダーシップを発揮(55.2%)

■ 低評価地域：

重要項目が分散。事業化に向けたニーズ収集、選択と集中等への苦労をうかがわせる

*回答方式：3つまでを選択



8. 事業実施期間中の独自の工夫

■ 高評価地域：

- ✓ 当該技術・産業分野について求心力あるビジョンを標榜するリーダーが存在し、リーダーシップを発揮(24.0%)
- ✓ 事業全体の研究開発を強くリードする核となる研究者が存在し、リーダーシップを発揮(20.0%)

は重要性に対する認識と、独自工夫ないしは、成功要因とが一致。

⇒事業にあたってどのような人材をトップに据えるかの確認、誘導が重要

- ✓ 会合の定期開催による意識の揃合せ、コンセンサス作り (16.0%)
- ⇒揃合せ・コンセンサス作りの好事例の共有等が必要か

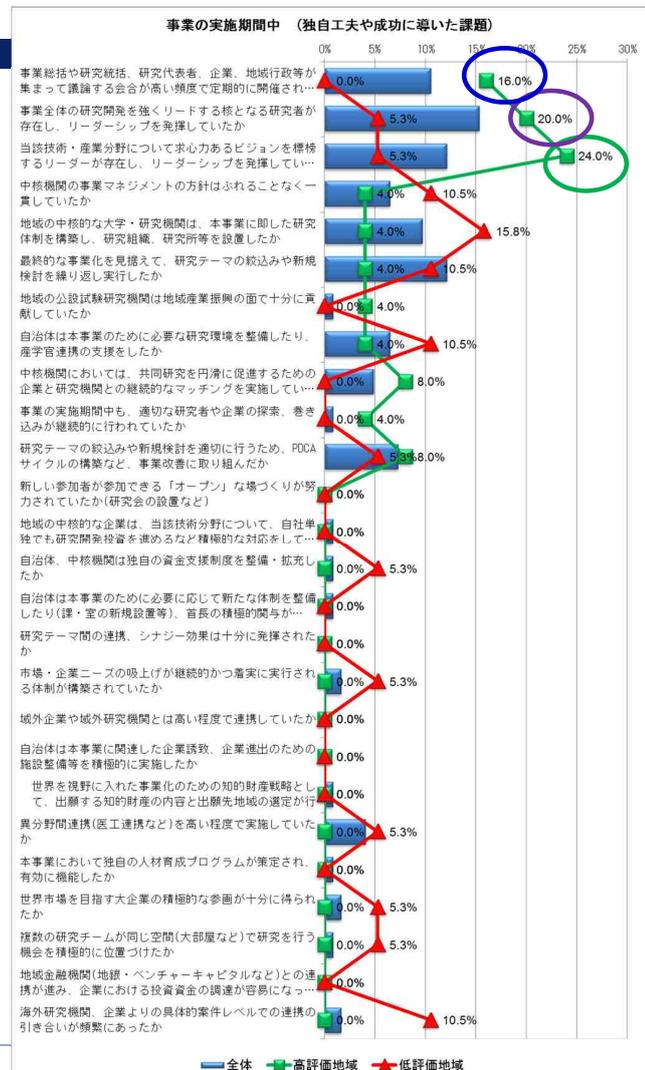
■ 低評価地域：

高評価地域に比較して、独自工夫のポイントが分散

*回答方式：1つを選択

■ 自由回答例：

- ✓ 事業マネジメント、研究分野の専門家のリーダーシップにより、出口を見据えたビジョンの共有ができ、研究開発、事業化に向けた取組が進展した。
- ✓ 民間企業の代表者が本事業においてリーダーシップを発揮することにより、ぶれることなく事業化に向け一貫した活動を展開することができた。
- ✓ 研究開発リーダーがプロジェクトの推進のために十分なエフォートを投入し、定期的な会合はもちろん研究開発推進のための技術会議を随時開催し問題点の把握や改善策を講じてきたこと。



9. 事業終了時・終了後の対応状況

■ 全体平均の上位2項目

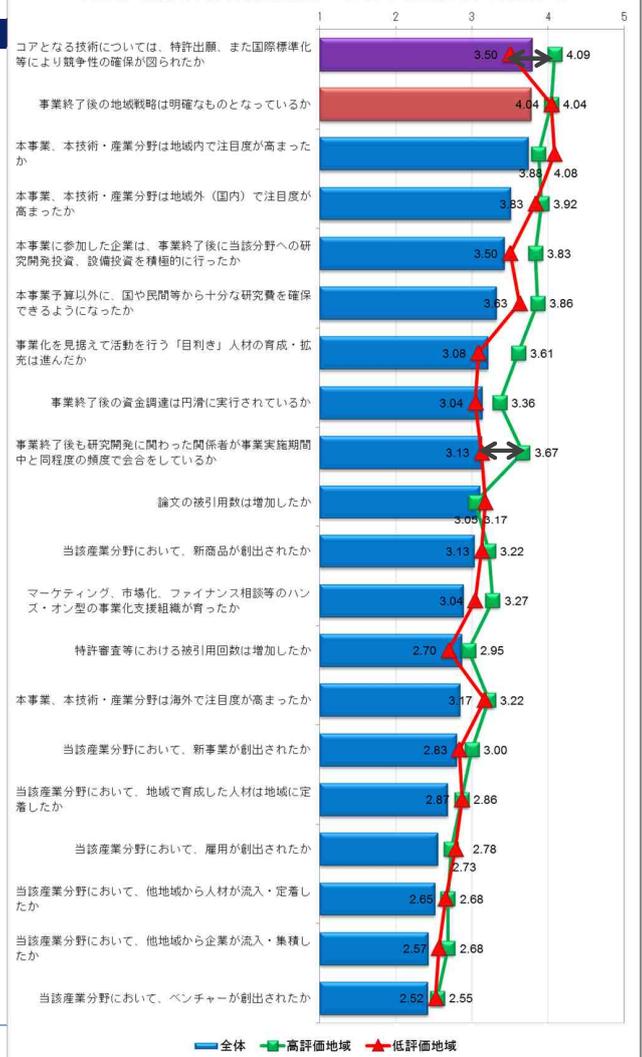
- ✓ コアとなる技術について特許出願、また国際標準化等により競争性を確保(3.79)
- ✓ 事業終了後の地域戦略が明確であること(3.78)

■ 高評価地域/低評価地域の認識の差上位2項目：

- ✓ コアとなる技術について特許出願、また国際標準化等により競争性を確保(0.59ポイント差)
- ✓ 事業終了後も研究開発に関わった関係者が事業実施期間中と同程度の頻度で会合を実施(0.54ポイント差)

*回答方式：5段階評価

事業終了時及び終了後(課題対応状況) (単位:平均値(最大値=5, 最小値=1))



10. 事業終了時・終了後の重要項目

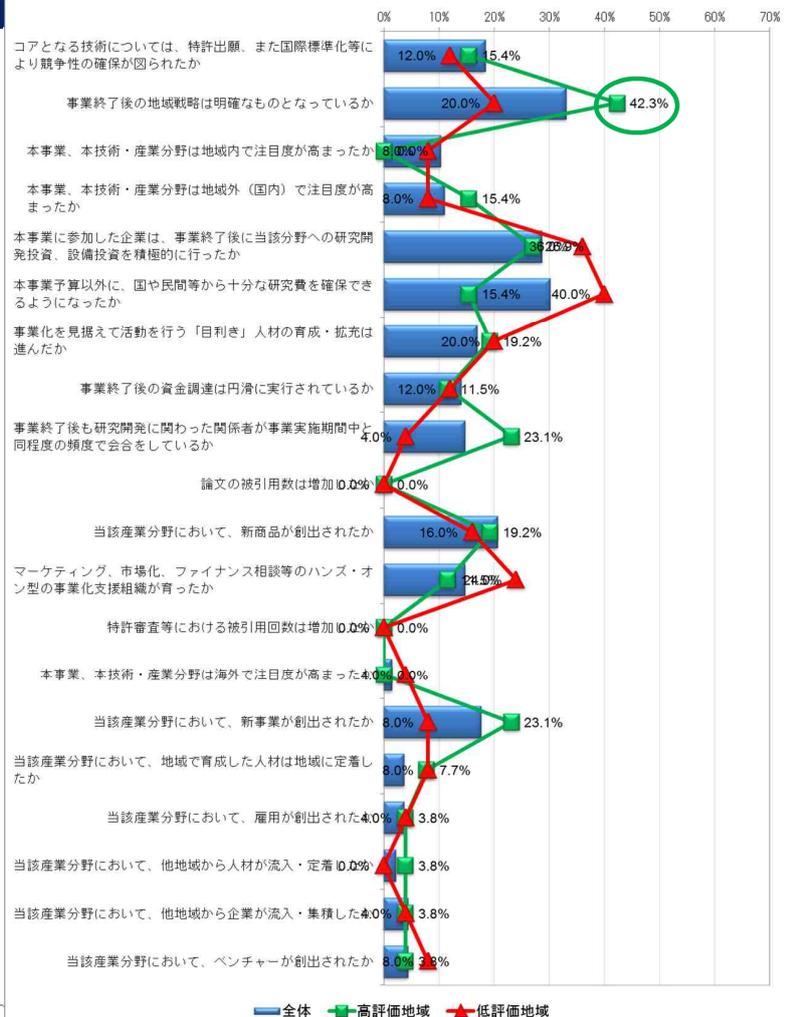
■ 高評価地域：

「事業終了後の地域戦略が明確なものとなっている(42.3%)」ことが全体平均に比較しても突出して1位。

⇒地域としてぶれることのない地域戦略との整合性ある推進が何より重要であるという認識と受け取れる。

*回答方式：3つまでを選択

事業終了時及び終了後(重要性認識)



11. 事業終了時・終了後の独自の工夫

■ 高評価地域の上位：

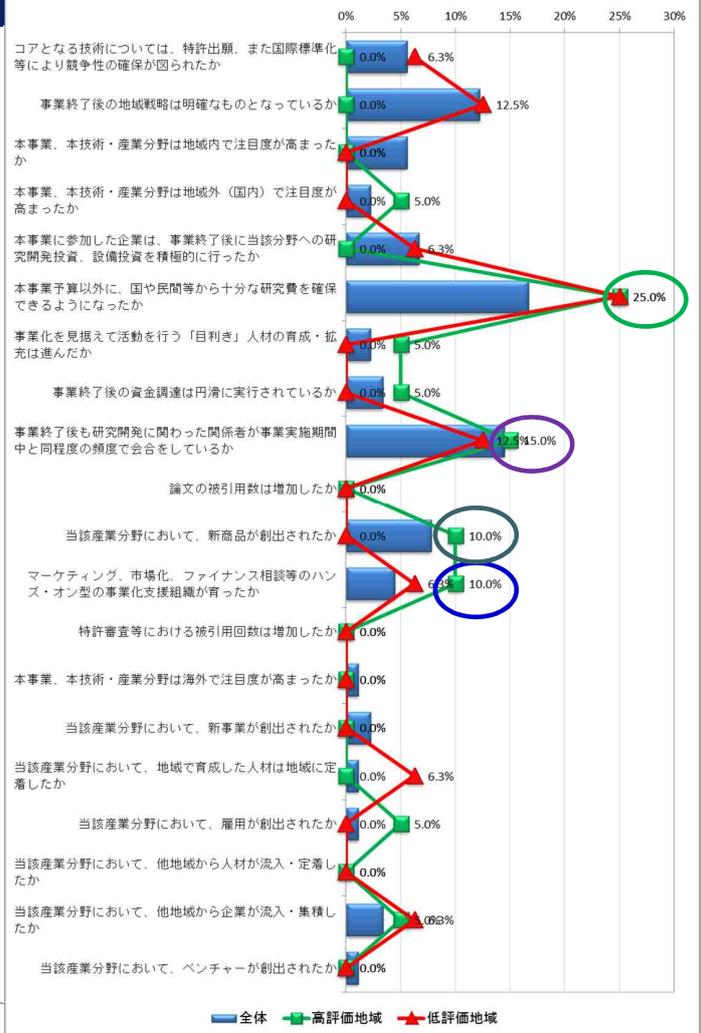
- ✓ 本事業予算以外に、国や民間等から十分な研究費を確保(25.0%)
- ✓ 事業終了後も研究開発に関わった関係者が事業実施期間中と同程度の頻度で会合を実施(15.0%)
- ✓ マーケティング、市場化、ファイナンス相談等のハンズ・オン型事業化支援組織の創成・育成(10.0%)
- ✓ 新商品の創出(10.0%)

*回答方式：1つを選択

■ 自由回答例：

- ✓ 事業化達成に多方面からの研究開発・事業化支援が必要であり、事業終了後に大きな国のプロジェクトに繋がられたことは将来の成功に繋がると考える。
- ✓ 事業終了後も新しいプログラムを積極的に提案をし、シーズを生かした地域の産業創出を継続的なものとなるよう取り組んでいる。
- ✓ 研究開発に携わった関係者が終了後も定期的に会合し、研究の継続・製品化に向けた検討を行っている。
- ✓ 本事業を契機として、クラスター形成に関する地域構想が明確化された。事業終了後、地域のクラスター形成を推進する組織を中核機関に設置。

事業終了時及び終了後（独自工夫や成功に導いた課題）



12. 事業実施期間中に重視した指標

■ 上位5指標：

- 「特許の出願・取得・実施数(50.6%)」
- 「本取組により生じた試作品数(非売品)(49.4%)」
- 「本取組により生じた新商品(販売品)(47.5%)」
- 「共同研究実績(44.4%)」
- 「参加機関・参加研究者数(33.1%)」

■ 高評価地域：

上位5指標に変動はないものの、全体平均に比較してより実用化・事業化を見据えた指標を重視。

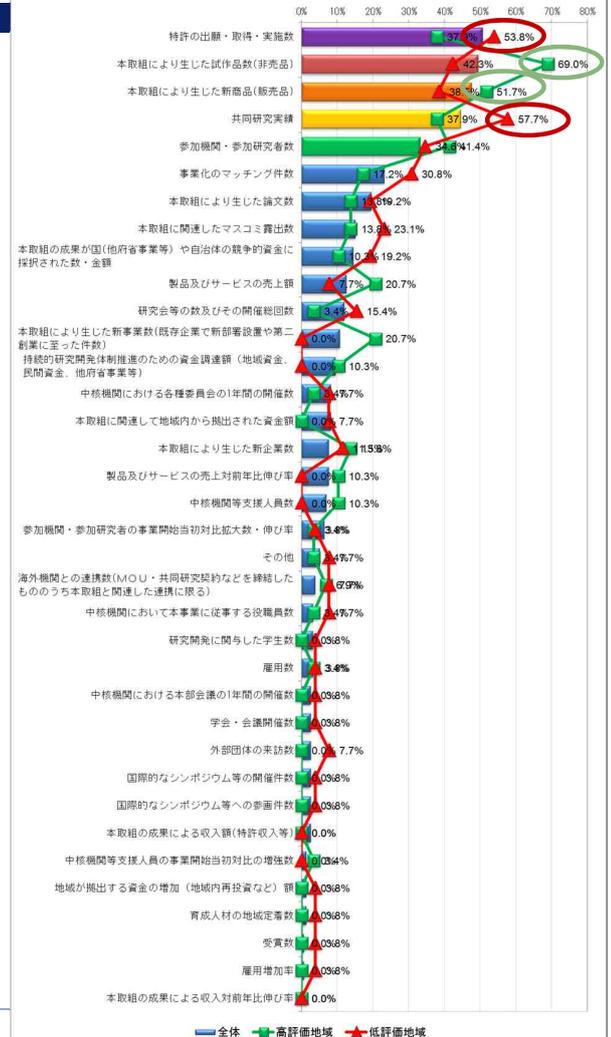
■ 低評価地域：

上位5指標に変動はないものの、産学官連携等を通じた研究開発の初中期段階の課題を克服するための指標を重視。

⇒高評価地域においては、共同研究体制や知的財産権処理については既に一定の進捗があり、実用化、事業化、新産業の創出に重点目標をシフトして設定していたとも推察。

*回答方式：5つまでを選択

事業実施中



13. 事業終了時・終了後に重視する指標

- 全体平均における上位6指標：

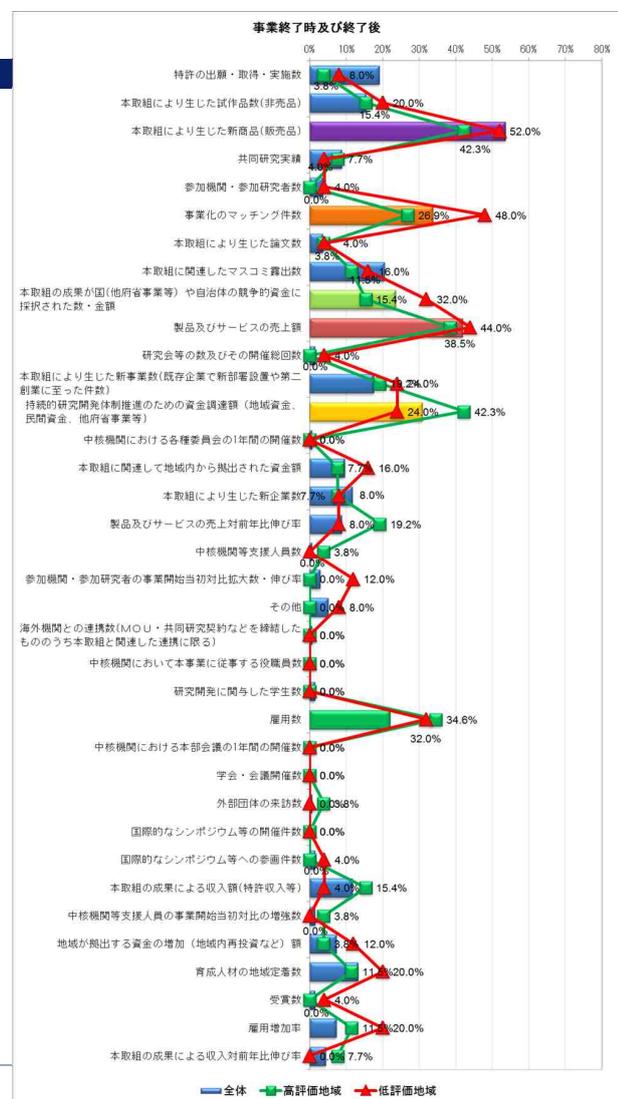
事業終了時・終了後は、事業化に関連する具体的指標、事業継続のための資金調達面や雇用面等、地域課題である産業・雇用の創出面がより色濃く反映された指標を重視。

「本取組により生じた新商品(販売品) (53.7%)」
 「製品及びサービスの売上額 (41.9%)」
 「事業化のマッチング件数(33.8%)」
 「持続的研究開発体制推進のための資金調達額 (地域資金、民間資金、他府省事業等) (30.9%)」
 「本取組の成果が国や自治体の競争的資金に採択された数・金額(23.5%)」
 「雇用数(22.1%)」
- 高評価地域：

全体平均に比較してより事業継続面や雇用面等の長期課題を重視。
- 低評価地域：

実績作り並びにマッチングの実現等による事業拡大に対する指標を重視。それらへの苦勞をうかがわせる。

*回答方式：5つまでを選択



14. ヒアリング調査実施概要

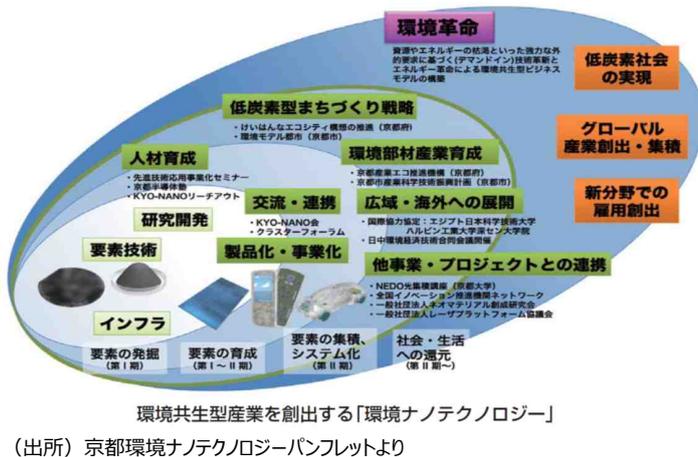
- 対象地域及び選定理由
 - 1)京都およびけいはんな学研地域
 - 大都市型のクラスターであり、多数の大学・研究機関・企業が集積。こうした地域ポテンシャルを背景とした知的クラスター創成事業の成果を活かして、今年度JSTの「研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)」におけるコアクラスターとして再び採択され、地域の枠組みを超えてサテライトクラスターと広域連携を図りながら事業を推進中。
 - 「事業化」が事業評価の中心に設定されて以降、文部科学省事業のいずれの段階においてもぶれることなく、その具体化を追求。これらが、どう効果的に実施されてきたのか、戦略はどうかであったか？
 - 2)高松地域
 - 地方都市型のクラスターであり、地域内単独では自立的な事業展開が困難なクラスターの典型例。県内だけでなく県外のリソース(県外企業等)を活用する広域連携を事業推進途中から採用。
 - 文部科学省事業終了時点では目立った成果に恵まれなかったが、その後も地域大学と県外企業による地道な研究開発の努力の結果、ここ1年程度で、事業化の中核製品である「希少糖」製品の知名度が急速に上がっている。そこに至るまでの取組み、戦略はどうかであったか？
- ヒアリング調査対象者： 事業総括、研究統括/ 行政担当部署担当者/ 参画企業担当者
- ヒアリングにおける関心事項
 - 1)京都およびけいはんな学研地域
 - 事業化をマネジメントする際の工夫。
 - イノベーション・エコシステムの展開状況、等。
 - 2)高松地域
 - 「希少糖」製品の知名度があがるまでの取組み、戦略。
 - 県外リソース(企業等)活用、広域連携の際の留意点。
 - イノベーション・エコシステムの展開状況、等。

15. ヒアリング調査対象地域概要

		京都及びけいはんな学研地域	高松地域
文部科学省地域事業		<ul style="list-style-type: none"> ● H14-18,19 知クラI期・けいはんな(-H18) 京都 (H19まで延長) ● <u>H20-24 知クラII期</u> (京都・けいはんな) ★ ● H26-「スーパークラスター」 	<ul style="list-style-type: none"> ● H14-18 知クラI期 ● H19 (FS調査実施等) ● <u>H20-22 都市エリア・発展型</u> ★
主な地域リソース、背景等		<ul style="list-style-type: none"> ● 研究：京都大ほか大学多数、京都高度技術研 ● 企業：ローム他多数 ● 本事業以外に、地域には多数の研究資金が存在。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学：香川大・農（何森教授（希少糖製造法））ほか ● 企業：地元食品企業のほか松谷化学工業（大阪）他
事業の実績（上記★の期間）	コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ● ナノテクノロジーをベースに、環境ナノ部材を開発、「エネルギー・資源」等、課題解決に向けた取組。 ● 先端部材製造企業が集積する特性を生かし、世界に冠たる『京都環境ナノクラスター』を形成。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 希少糖や糖質の機能を活用した機能性食品、スキンケア製品、診断薬等に係わる開発、事業化 ● 食品産業等へ展開し、今後の高齢化社会を見据えた健康バイオ産業の創出を図る。
	推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体：京都府、京都市 ● 中核機関：（財）京都高度技術研究所 ● 事業総括：市原達郎氏（元ローム(株)副社長） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体：香川県 ● 中核機関：（財）かがわ産業支援財団 ● 事業総括：谷内田一忠氏（元四国化成工業等）
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ● シリコンカーバイドの高性能化と世界初の量産開始 ● 多孔質水酸化鉄 水質浄化剤の開発 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 希少糖の生理機能解明（D-ブシコース中心） ● 希少糖による特定保健用食品開発 等
	研究以外	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都産業工コ推進機構(H20設置) ● 京都府次世代自動車普及推進協議会(H20設置) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県独自研究開発補助事業（各種） ● 香川大学希少糖研究センター（H13設置）
派生して生じた出来事		<ul style="list-style-type: none"> ● H22 ロームが高耐圧パワーデバイス(SiCショットキー障壁ダイオード)の量産開始(世界初) ● H22 アルコニックス(株)が中国に100%子会社の雅高圧铸件(蘇州)有限公司を設立。マグネシウム、アルミニウムのダイカスト新製品用ファブレス工場完成。H24より製品化 ● H21 高橋金属が、多孔質水酸化鉄吸着材「エコリッジ」販売開始 ● H22高橋金属が、リン・フッ素資源回収装置(ミニプラント)の販売開始 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● H19 希少糖生産技術研究所(開発、製造)操業開始 ● H25 松谷化学が番の洲工場操業(希少糖生産) ● H25 県内食品製造業各社による希少糖含有製品の商品化(100品目)、販売開始。その他スキンケア化粧品等も開発 ● H25 マスコミ各社による取材攻勢による露出(500件) ● H25 イオングループ等による希少糖含有PB商品を販売開始 ● H26 伊藤園等が希少糖ドリンクを販売開始

16. ヒアリング調査結果①

	京都及びけいはんな学研地域	高松地域
成功を導出した独自の工夫について	<ul style="list-style-type: none"> □【研究成果の見える化によるモチベーション維持】 短期、中期、長期のプロジェクトを意図的に1/3ずつ混ぜて推進。成果の結果について連続性、継続性を持たせることで研究者のやる気を引き出した。 □【民主導による事業化推進体制】（スーパークラスター推進における）「社会の役に立たないことは意味が無い」という強いメッセージ(京大松波教授)を踏襲し、事業化・商品化に必要な要素技術の観点から民主導でその研究ラインアップと進捗並びに予算管理を実施。 □【川下産業とのパイプのある基盤産業の巻き込み】ミドルウェア・デバイス産業の巻き込みをテコに、各種アプリケーション産業への拡大・事業化を実現。 	<ul style="list-style-type: none"> □【選択と集中、広域連携】研究内容の絞り込みを知的クラスター創成事業段階で実施して、都市エリア事業段階では、有望技術に予算の重点配分したこと、また推進途中で、地域に不足する機能については、県外企業や研究機関を巻き込み広域連携体制を敷いたこと。 □【効果的な広報活動の推進】食品に機能性をうたえない食品表示制度の縛りをどう効率的に克服するか、機能性食品開発面では必ずついてまわる課題。参画企業の数十年を超える機能性食品開発に携わってきた経験知等を活かして、マスコミが取材をたくなるような広報活動を推進。なお、県外企業が香川大の希少糖製造法を偶然知ったのもテレビ番組での紹介がきっかけ。



16. ヒアリング調査結果②

	京都及びけいはんな学研地域	高松地域
イノベーション・エコシステム	<p>■【地域産業界の活性化や雇用の創出】イノベーションが地域産業界の活性化や雇用の創出、人材の育成・定着に直結してくるものでなければならず、その意味では道半ばというのが実情。</p> <p>□【大企業と中小ベンチャーの効果的連携】中小ベンチャー振興に大企業の力を有効活用することでエコシステムを具現化可能。中小ベンチャー企業はプロトタイプ開発を、大企業は製品化を、また公設試はそのマッチングを実施。</p> <p>■【国への要望・中小企業支援運動プロジェクトの推進】文部科学省のプロジェクトについては中小企業支援対策とセットにした大学研究支援を期待。文部科学省もJSTも大企業との繋がりが強すぎるのではないかと。地方自治体は、中小企業支援が中心であるため文部科学省の動き等と整合が取れない側面がある。この点については、議会での説明でも苦労している。議員からも同じことを言われる。中小企業支援との接点を持つような制度にしてもらえると、地域の科学技術振興とも整合をとりやすくなる。</p>	<p>□【県外企業等への補助金制度整備】広域連携による地域イノベーションの自発的展開を前進させるため、県内企業に対してのみ出してきた補助金を、今後は条件をつけて県外企業に対しても出していく方向。</p> <p>□【地域産業への優先的技術活用戦略】地域産業振興として、1年間は地元企業のみ希少糖の使用を限定して、地域商品開発を後押し。結果、地元にも愛着を持ってもらった。広域展開は次のフェーズとするステージ戦略を実施。</p> <p>■【国への要望・研究資金に乏しい地域大学への継続的支援】希少糖研究は20数個もあるうちのひとつが具体化されたに過ぎない。今後も研究継続が不可欠であり、その担い手は地方大学だが、地方大学は研究資金が乏しく、疲弊している。県単費のみではその継続は到底不可能。国の支援を期待。</p>

16. ヒアリング調査結果③

	京都及びけいはんな学研地域	高松地域
知的財産	<p>■【ベンチャーの知財管理】ベンチャー企業にとって、知財関連業務を実施することは大変難しいが、技術面に明るい人材を保有する大手特許事務所は大手メーカーが押さえており、なかなか我々の方を向いてはくれない。といってそれ以外の方をお願いしようとすると科学技術に対する知見・経験に乏しいため、自ら作業をした方が正確かつ早かったりする。このあたりが実に難しい。</p>	<p>■【特許の質を左右する申請のあり方】特許申請にあたっては、共同研究の担当者がバラバラに申請。後々になって（研究者が各地に分散するなどにより）権利がバラバラに散らばってしまう危険性がある。これは、特許の質を左右するものである。包括的、戦略的視点をもって申請するためには、研究の全体像を理解する者が中心に実施する必要があるが、その任を担えるのは本研究に一定期間以上携わった企業関係者でないと難しく、これらをどう克服するかが課題。弁理士等は使い勝手が悪い。</p>
規制の撤廃、改変と「国プロジェクト」の運動	<p>■【人材定着と雇用制度】プロジェクトで育成した人材を継続して雇用しようとしたが、雇用制度等でうまくいかなかった。労働法制を変えないと難しい部分もある。1自治体では陳情してもそうそう動いてもらえるものではない。プロジェクトで人材育成や定着を目標とするのであれば、雇用期間等の国の規制緩和等とセットで実施して頂きたい。</p>	<p>■【機能性食品の表示制度】機能性食品開発の現場では、日々国の規制と戦わなければならない。「国プロジェクト」の場合、規制の撤廃、改変とのパッケージ展開を強く望みたい。</p>
地域シーズの探索、広域連携	<p>■【JSTによる地域シーズの探索、広域連携の活性化】スーパークラスターを経験して他地域にもよいシーズがあることを改めて再認識しているところだが、どこにどのようなシーズがあるのかについては、国でしか把握できない。文部科学省のプログラムとしては、以前のように、まずはJSTの科学技術コーディネータなどが率先して各地域を探索・整理すべき。</p>	<p>□【域外企業等との連携】推進途中で、地域に不足する機能については、県外企業や研究機関を巻き込む広域連携体制を敷いた（再掲）。</p>

⇒考察

- 民主導の研究開発が有効である可能性。短中長期の活動のミックスが有効。
- 地域経済の核となる新産業を興すには、息の長い取組が必要。また、事業化には、様々な要素が必要であり、個々でなくパッケージとして活用できる予算が有効。
- 全国のシーズ発掘、他地域シーズとのマッチング等は、国レベルへの期待あり。
- 研究プロジェクト群全体としての知財戦略の実行が、能力的に難しい状況。
- 規制緩和等、国固有の領域との連携への期待あり。